

令和4年度 次世代育成支援対策推進法に基づく渋川市特定事業主行動計画の実施状況について

次世代育成支援対策推進法第19条第5項に基づき、以下のとおり実施状況を公表します。

1 目標値の達成状況

子どもの出生時における父親の休暇取得の促進

種別	項目	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度目標値
配偶者出産休暇	平均取得日数	1.7日	1.4日	1.6日	1.7日	1.7日	2.0日
	取得率	95.0%	72.7%	85.0%	85.2%	88.2%	100%
育児参加休暇	平均取得日数	2.0日	2.5日	2.7日	3.0日	2.5日	3.0日以上
	取得率	70.0%	54.5%	70.0%	70.4%	70.6%	100%

育児休業等を取得しやすい環境の整備

項目	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度目標値
男性職員の育児休業取得率	20.0%	27.3%	40.0%	59.3%	52.9%	30.0%以上

時間外勤務の縮減

項目	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度目標値
職員一人当たり・1月当たりの平均時間外勤務等時間数	5.9時間	7.0時間	6.5時間	6.7時間	7.6時間	5.0時間以内

年次休暇取得の促進

項目	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年度目標値
職員一人あたりの年次有給休暇平均取得日数	10.3日	10.2日	10.7日	11.2日	12.4日	14.0日以上

2 子育て支援に関する取組

(1) 新採用職員を対象に、次世代育成対策の推進や特定事業主行動計画の内容をテーマとした研修を行いました。

(2) 毎週水曜日をノー残業デーとして、職員の定時退庁を奨励し、時間外勤務の縮減を図りました。

(3) 職員に対して行動計画目標値の達成状況を周知して、情報を共有しました。